

令和4年度 袋井市森町広域行政組合 要約財務諸表 (連結会計)

<財務書類作成対象範囲>

- ・袋井市森町広域行政組合
- ・静岡県市町総合事務組合 (※非常勤職員公務災害補償事務区分のみ対象)

<財務書類作成の取り組み>

総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、今後すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

袋井市森町広域行政組合はこのことを受け、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとしました。

財務書類については、これまででも作成し、資産及び負債の管理や、組合の財務状況の公表資料として活用してきましたが、今後は「統一的な基準」による財務書類の最大のメリットである比較可能性に注目し、更なる活用をしていきます。

区分	令和4年度	区分	令和4年度
【資産の部】			
1 固定資産	9,519,646	1 固定負債	3,823,503
(1) 有形固定資産	9,435,902	(1) 地方債	2,796,360
事業用資産	8,241,833	(2) 退職手当引当金	1,027,143
インフラ資産	0	(3) 借入金	0
物品	1,939,671	(4) その他の固定負債	0
減価償却累計額	△745,602		
(2) 無形固定資産	0		
(3) 投資その他の資産	83,744	2 流動負債	429,574
投資及び出資金	0	(1) 翌年度償還予定地方債	351,129
基金(長期)	83,744	(2) 賞与引当金等	76,940
その他の固定資産	0	(3) 預り金	1,505
		(4) その他流動資産	0
		負債合計	4,253,077
2 流動資産	323,405	【純資産の部】	
(1) 現金預金	49,370	(1) 固定資産等形成分	9,793,680
(2) 基金(短期)	274,035	(2) 剰余分(不足分)	△4,203,707
(3) その他の流動資産	0		
		純資産合計	5,589,973
資産合計	9,843,051	負債及び純資産合計	9,843,050

区分	令和4年度
経常費用	
1 人件費	1,124,285
(1) 職員給与等	973,703
(2) 賞与等引当金繰入額	76,940
(3) 退職手当引当金繰入額	64,575
(4) その他	9,067
2 物件費等	2,087,119
(1) 物件費	1,520,684
(2) 維持補修費	533,009
(3) 減価償却費	33,426
(4) その他	0
3 その他の業務費用	18,298
(1) 支払利息	11,825
(2) その他	6,473
4 移転費用	59,960
(1) 補助金等	57,836
(2) 社会保障給付	0
(3) その他移転支出等	2,124
経常収益	
(1) 使用料及び手数料	234,415
(2) その他	23,047
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	3,032,200
(1) 臨時損失	0
(2) 臨時利益	0
純行政コスト	3,032,200

区分	令和4年度
期首純資産残高	5,735,261
純行政コスト	△3,032,200
財源の使途	
財源	2,886,913
税収等	2,867,948
国県等補助金	18,965
当期差額	△145,287
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産の増加	59,472
有形固定資産の減少	△533,677
貸付金・基金等の増加	36,431
貸付金・基金等の減少	△4,000
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他純資産変動	0
当期純資産変動額	△145,287
期末純資産残高	5,589,974

区分	令和4年度
1 業務活動収支	
業務活動収支	443,295
業務支出	△2,692,115
業務収入	3,135,410
臨時支出	0
臨時収入	0
2 投資活動収支	
投資活動収支	△82,271
投資活動支出	△95,236
投資活動収入	12,965
3 財務活動収支	
財務活動収支	△352,166
財務的支出	△400,966
財務的収入	48,800
当期収支	8,858
期首資金残高	39,007
期末資金残高	47,865
期首歳計外現金残高	1,505
期末歳計外現金残高	1,505
期末現金預金残高	49,370

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。

資産: 組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など
負債: 借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの
純資産: 将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、組合の1年間の行政サービスの成績を表しています。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストになります。このコストは経常収益では賄えていません。不足分を分担金で賄っております。

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

当期差額がマイナスになっております。当年度において組合の正味の資産が減ったことを意味しています。

資金収支計算書は、1年間の現金の増減を活動の性質別に表しております。

業務活動収支: 毎年度の経常的な収支を表します。
投資活動収支: 資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。
財務活動収支: 公債費等の発行、償還などの収支を表します。